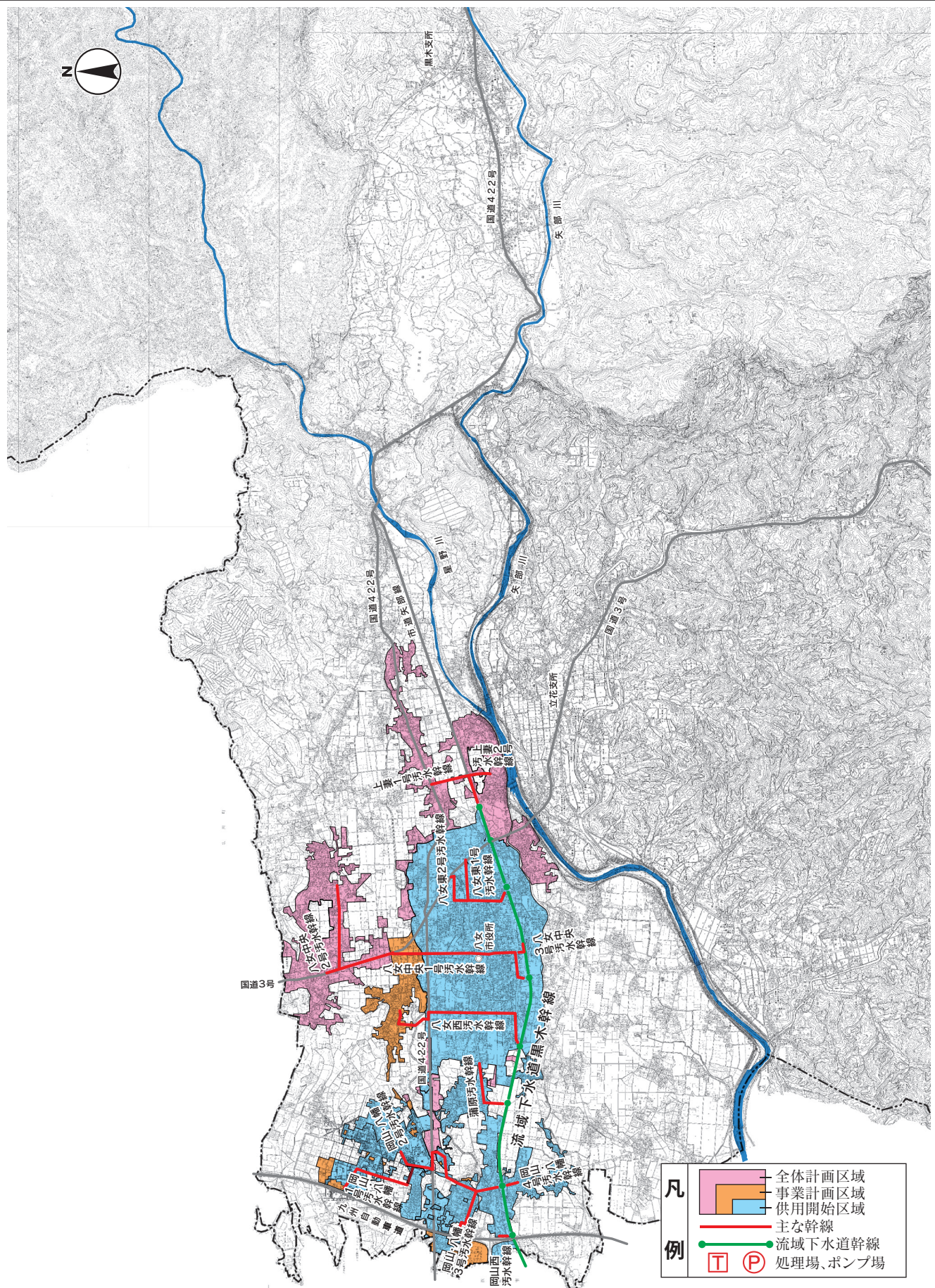


着手年度 平成10年度

八女市公共下水道(流関公共)

供用年度 平成18年度

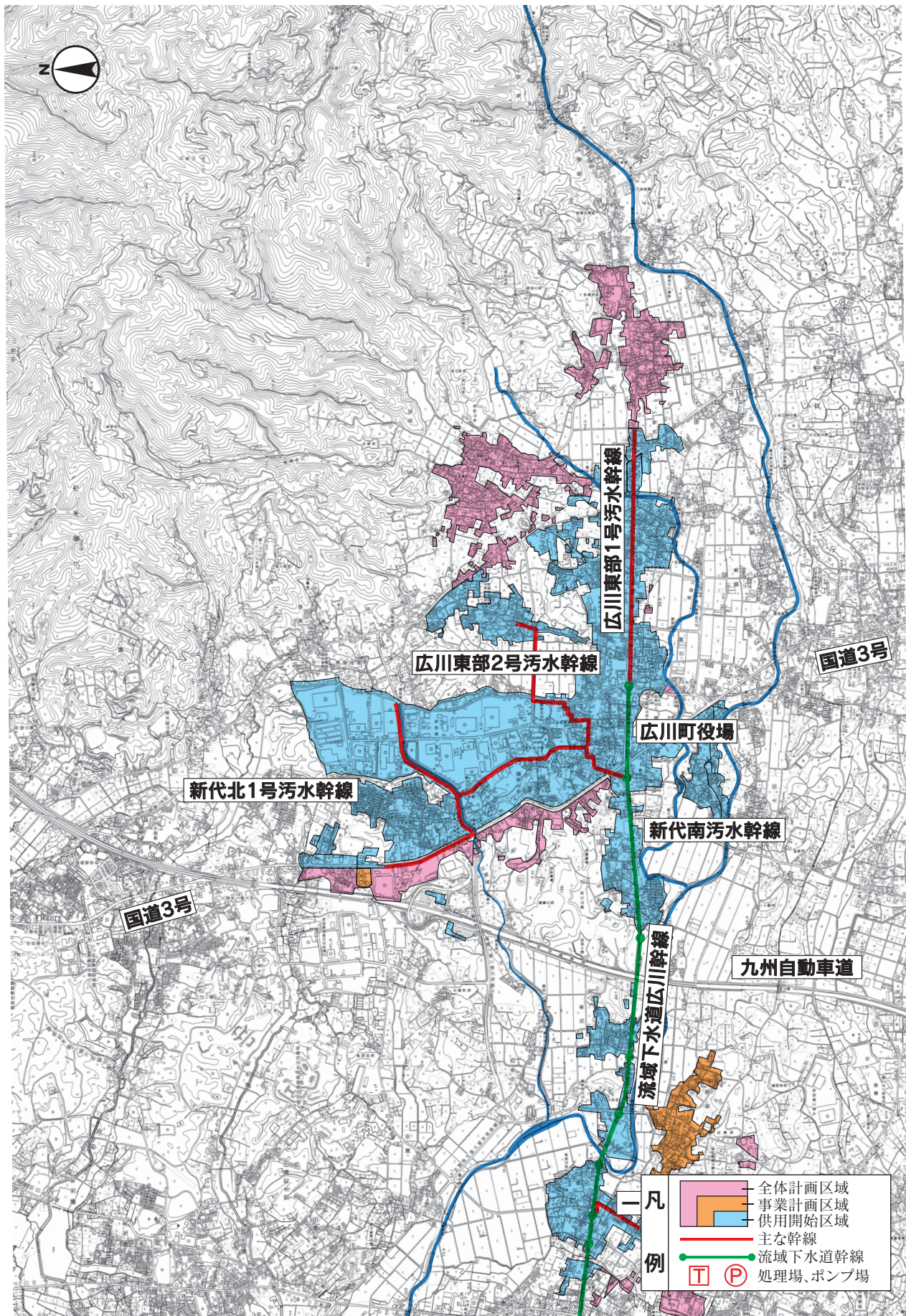


全体計画 (ha, 人)				事業計画 (ha, 人)				供用区域 (ha, 人)				下水道整備率
面積	916	処理人口	20,300	面積	645	処理人口	15,030	面積	550	処理人口	15,078	

着手年度 平成11年度

広川町公共下水道(流関公共)

供用年度 平成21年度

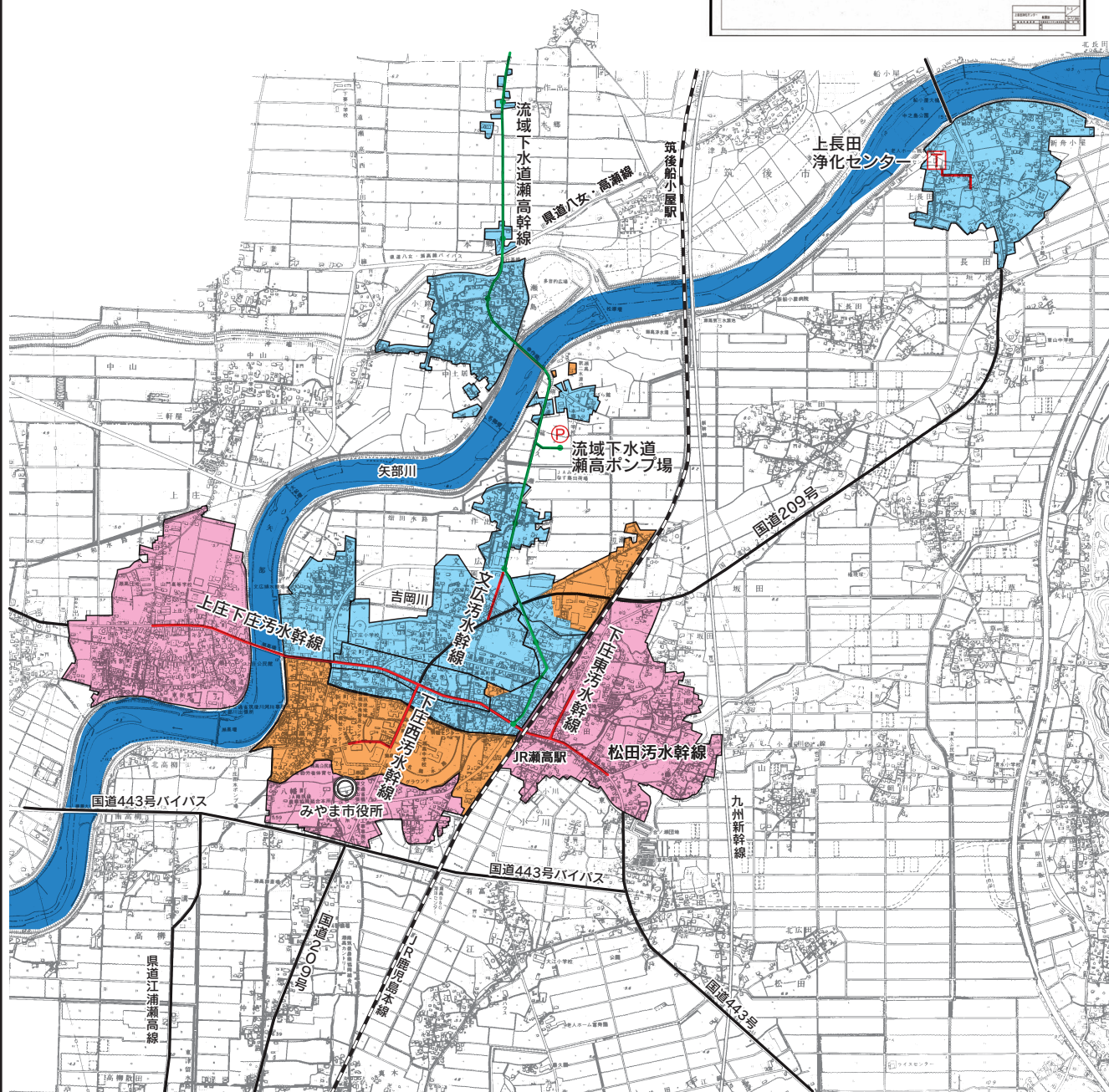
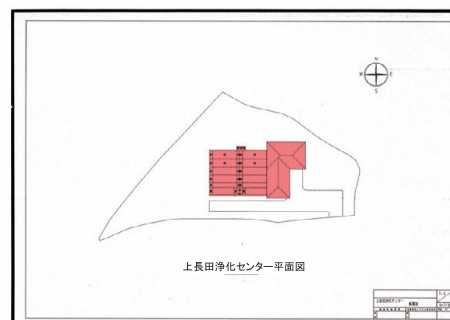


全体計画 (ha, 人)				事業計画 (ha, 人)				供用区域 (ha, 人)				下水道整備率
面積	440	処理人口	12,600	面積	331	処理人口	9,143	面積	310	処理人口	8,937	46.2%

着手年度 平成2年度

みやま市公共下水道(単独公共、流関公共)

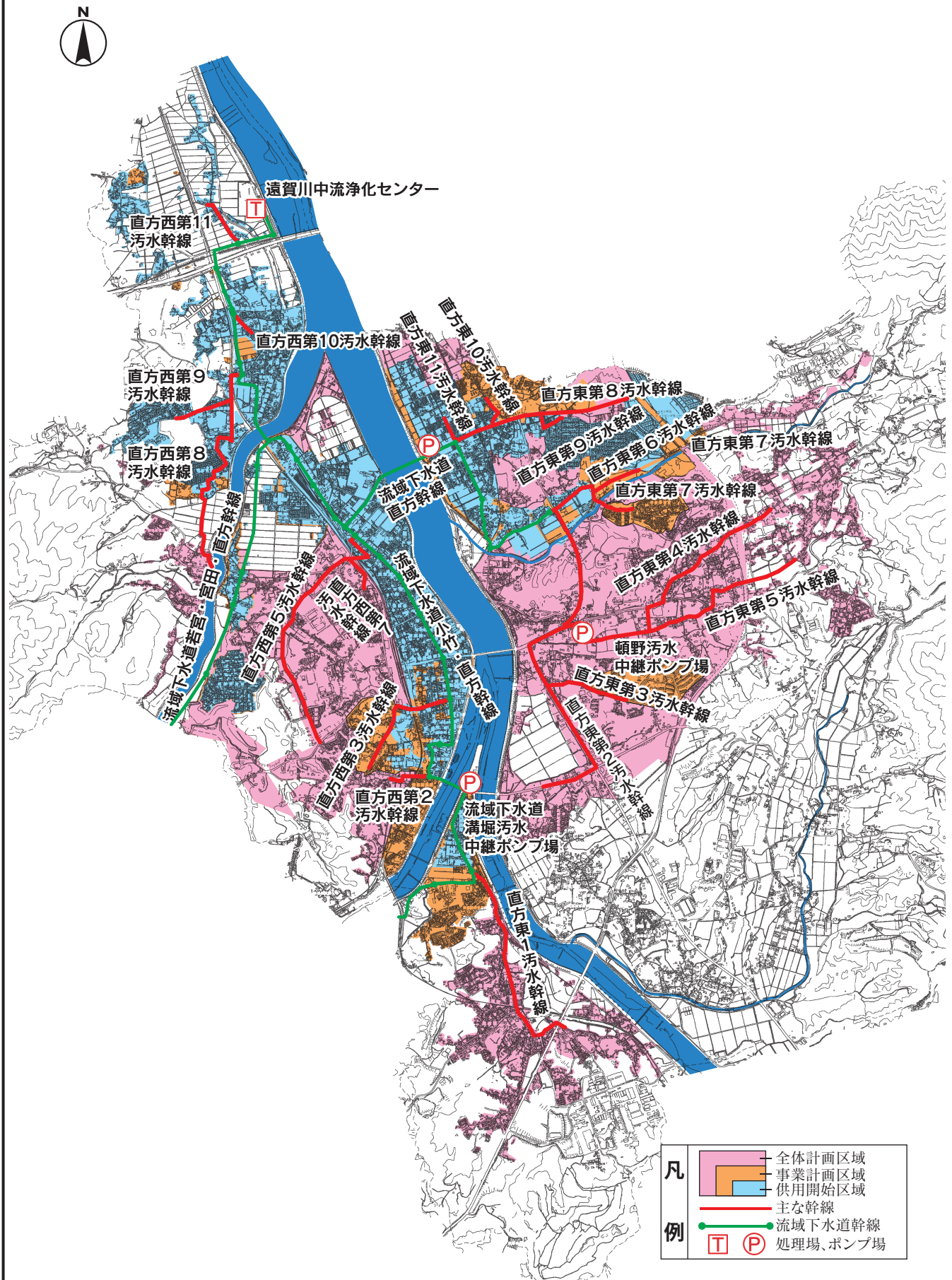
供用年度 平成7年度



凡 例		全体計画区域
		事業計画区域
		供用開始区域
		主な幹線
		流域下水道幹線
		処理場、ポンプ場

全体計画 (ha, 人)				事業計画 (ha, 人)				供用区域 (ha, 人)				下水道整備率
面積	328	処理人口	6,680	面積	189	処理人口	4,690	面積	154	処理人口	4,102	

直方市公共下水道(流関公共)

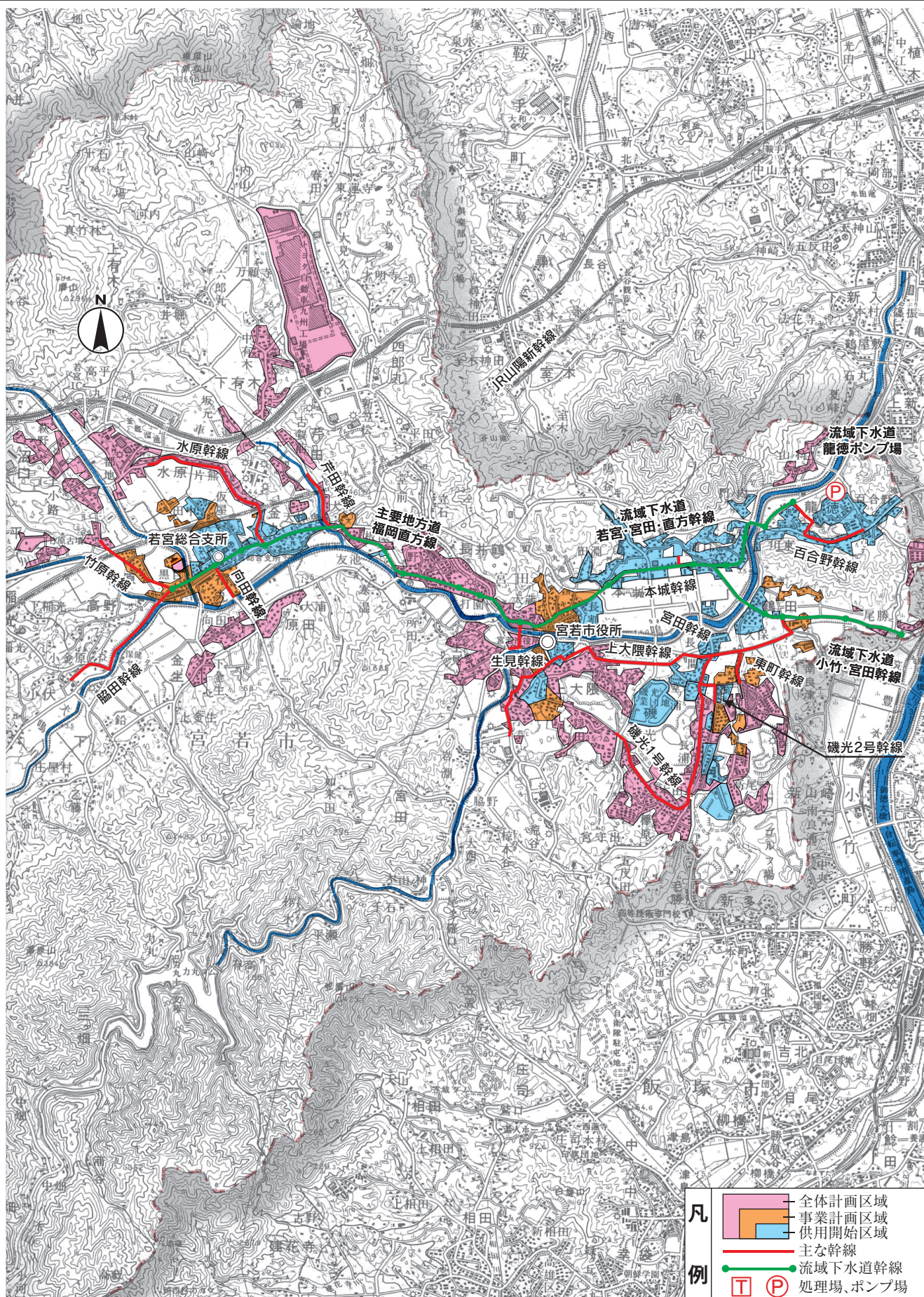


全体計画 (ha, 人)				事業計画 (ha, 人)				供用区域 (ha, 人)				下水道整備率
面積	1,786	処理人口	41,950	面積	755	処理人口	26,040	面積	566	処理人口	19,905	35.9%

着手年度 平成13年度

宮若市公共下水道(流関公共・流関特環)

供用年度 平成18年度

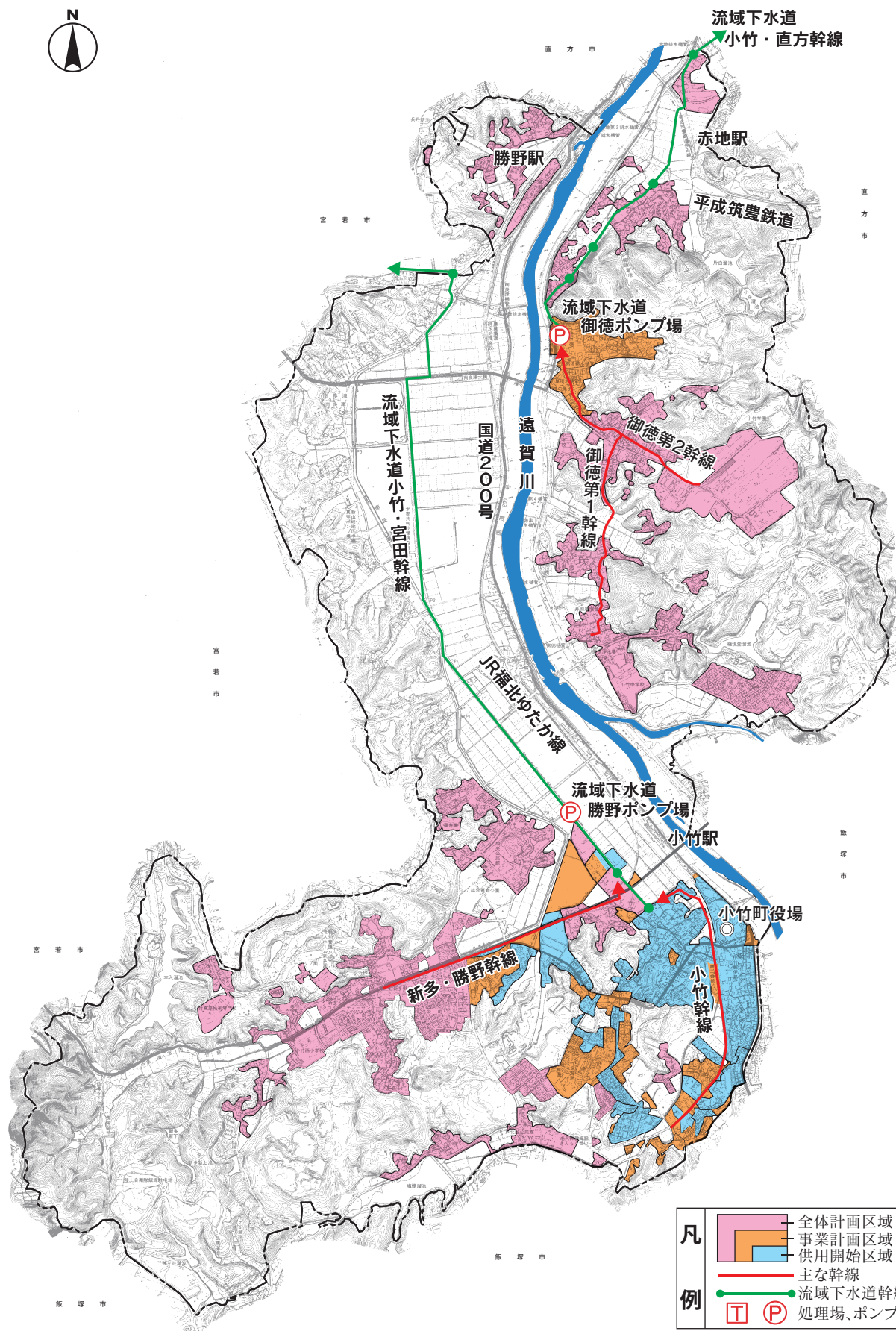


全体計画 (ha , 人)				事業計画 (ha , 人)				供用区域 (ha , 人)				下水道整備率
面積	829	処理人口	18,400	面積	340	処理人口	9,250	面積	202	処理人口	4,888	18.4%

着手年度 平成16年度

小竹町公共下水道(流関公共)

供用年度 平成24年度



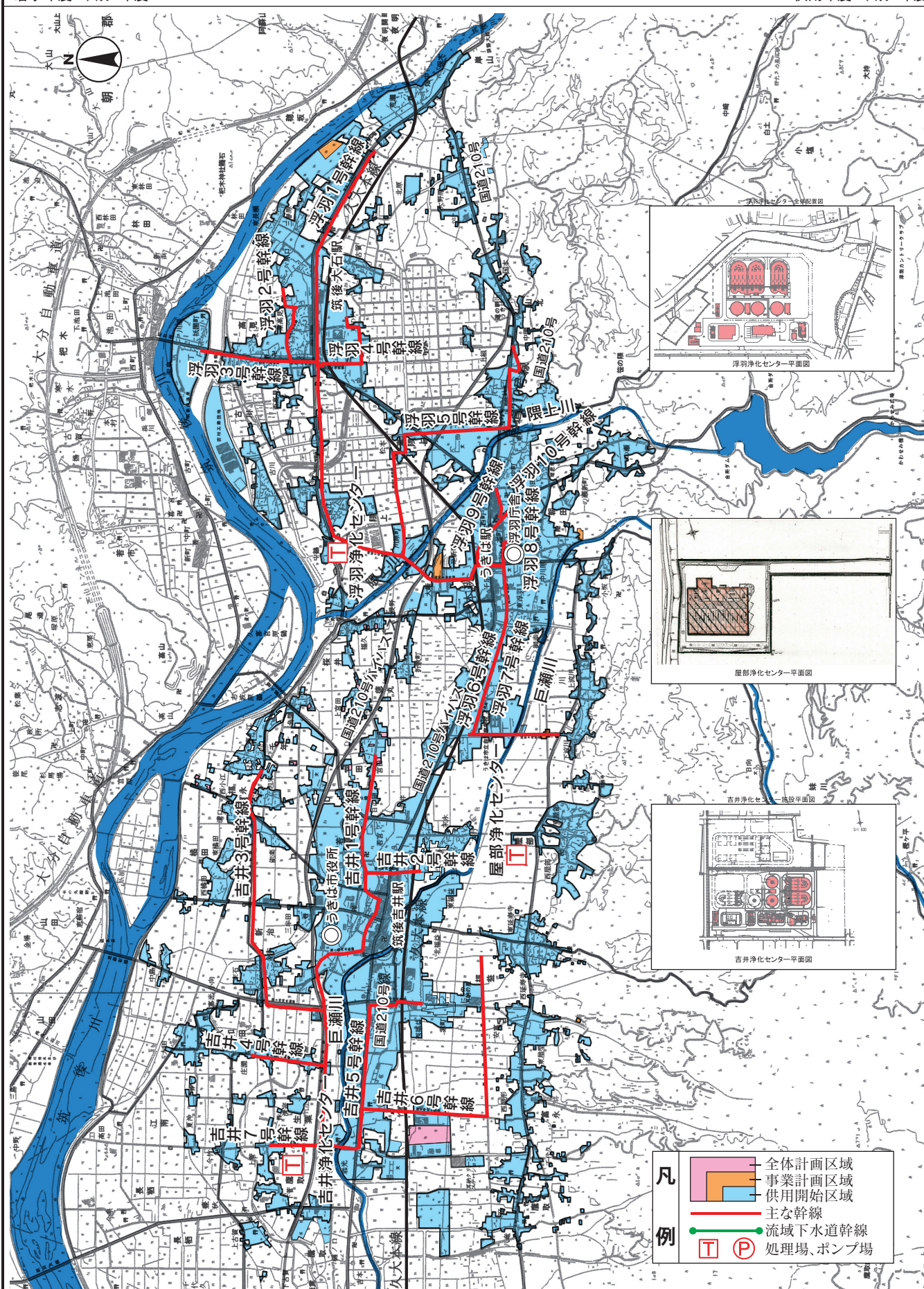
凡		全体計画区域
		事業計画区域
例		供用開始区域
		主な幹線
		流域下水道幹線
		処理場、ポンプ場

全体計画 (ha, 人)				事業計画 (ha, 人)				供用区域 (ha, 人)				下水道整備率
面積	285	処理人口	5,100	面積	103.9	処理人口	2,400	面積	58.4	処理人口	1,458	

着手年度 平成8年度

うきは市公共下水道(単独特環)

供用年度 平成7年度



全体計画 (ha, 人)			事業計画 (ha, 人)			供用区域 (ha, 人)			下水道整備率
面積	1,081	処理人口	26,300	面積	1,075	処理人口	26,400	面積	1,034
								処理人口	25,725
									91.9%

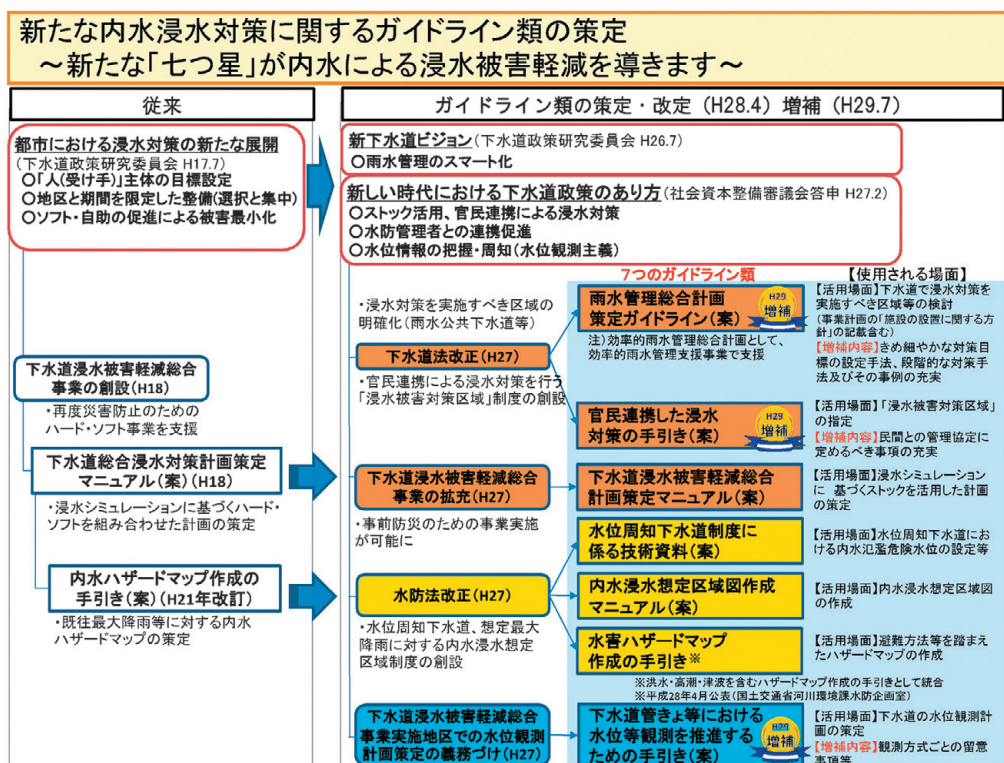
Ⅱ-2 雨水（浸水）対策計画

(1) 雨水管理総合計画の策定の推進について

近年の雨の降り方の局地化・集中化・激甚化や都市化の進展等に伴い、多発する浸水被害への対応を図るため、平成27年11月19日に下水道法を含む「水防法等の一部を改正する法律」が施行され、ソフト・ハードの両面からの水害対策を強化する制度改正が行われた。

また、令和3年5月10日には下水道法を含む「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律」が公布され、気候変動に伴う降雨量の増加や短時間豪雨の頻発化等を踏まえたハード対策の加速化とソフト対策の充実による総合的な対策を推進する制度改正が行われた。

地方公共団体においては、「雨水管理総合計画策定ガイドライン(案)」(平成28年4月国土交通省)を参考に、浸水シミュレーション等による浸水リスク評価を踏まえ、下水道による浸水対策を実施すべき区域や既存施設を最大限活用した対策等を定めた「雨水管理総合計画」を策定し、効率的かつ総合的な浸水対策の実施を図ることとしている。



(2) 浸水被害状況について

県内における近年の豪雨等による浸水被害について、代表的な事例を以下に示す。



久留米市御井地区 (H30.7)



大牟田市三川地区 (R2.7)



久留米市新合川地区 (R5.7)

(3) 浸水対策の整備状況について

本県の浸水対策に対する整備状況を以下に示す。

1) 公共下水道（雨水）

雨水整備進捗状況表				令和4年度末
自治体名	計 画		実 績	整備率 (整備面積／全体計画) %
	全体計画	事業計画	整備面積	
	h a	h a	h a	
北九州市	23,637	18,870	10,199	43.1%
福岡市	17,992	17,227	17,031	94.7%
大牟田市	2,957	1,317	441	14.9%
久留米市	6,481	6,219	5,518	85.1%
直方市	1,786	615	0	0.0%
飯塚市	2,672	1,855	406	15.2%
柳川市	706	454	0	0.0%
八女市	1,753	0	0	0.0%
筑後市	1,334	0	0	0.0%
大川市	1,212	252	20	1.7%
行橋市	1,618	421	343	21.2%
豊前市	617	471	306	49.6%
中間市	1,045	1,042	145	13.9%
小郡市	1,769	1,454	1,454	82.2%
筑紫野市	2,373	1,874	574	24.2%
春日市	1,380	1,380	889	64.4%
大野城市	1,532	1,508.5	1,487	97.1%
宗像市	2,759	2,404	2,127	77.1%
太宰府市	1,467	1,379	803	54.7%
古賀市	1,165	1,165	1,010	86.7%
福津市	1,273	629	328	25.8%
うきは市	1,066	1,060	0	0.0%
宮若市	665	235	0	0.0%
朝倉市	959	694	234	24.4%
みやま市	-	-	-	-
糸島市	1,142	1,012	422	37.0%
那珂川市	748.9	734.7	673.0	89.9%
宇美町	1,023	862	0	0.0%
篠栗町	536.6	536.6	214.3	39.9%
志免町	869	839	805	92.6%
須恵町	699	620	0	0.0%
新宮町	645	619	436	67.6%
久山町	656	520	291	44.4%
粕屋町	890	816	224	25.2%
芦屋町	538	527	524	97.4%
水巻町	804	732	576	71.6%
岡垣町	897	874	727	81.0%
遠賀町	779	494	0	0.0%
小竹町	285	103.9	4.5	1.6%
鞍手町	813	460	0	0.0%
筑前町	869	860	332	38.2%
大刀洗町	552	539	0	0.0%
広川町	550	0	0	0.0%
荏田町	1,084	494	66	6.1%
みやこ町	-	-	-	-
吉富町	225	99	0	0.0%
築上町	-	-	-	-
計	94,822	74,266	48,610	51.3%

2) 都市下水路（参考）

都市下水路 着手状況										令和4年度末
都市計画 区域名	自治体名	計		画		供		用		整備率
		排水区域	管渠延長	ポンプ場		排水区域	管渠延長	ポンプ場		
				箇所数	面積			箇所数	面積	
筑豊広域	田川市	879	8,860	-	-	879	8,860	-	-	100.0%
筑後中央広域	柳川市	104	3,257	2	3,280	104	3,257	2	3,280	100.0%
筑後中央広域	八女市	328	4,188	-	-	296	2,933	-	-	90.2%
筑後中央広域	大川市	260	9,315	1	2,123	260	9,315	1	2,123	100.0%
京筑広域	行橋市	248	2,663	1	2,776	248	2,663	1	2,776	100.0%
福岡広域	古賀市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
筑豊広域	宮若市	37	590	1	2,400	37	590	1	2,400	100.0%
朝倉筑前	朝倉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大牟田	みやま市	304	2,104	-	-	304	2,079	-	-	100.0%
筑後中央広域	みやま市	109	3,740	2	5,590	109	3,740	2	5,590	100.0%
二丈	糸島市	31	830	1	750	31	850	-	-	100.0%
福岡広域	篠栗町	201	2,670	-	-	201	2,670	-	-	100.0%
福岡広域	新宮町	51	2,490	-	-	33	1,590	-	-	64.7%
計		2,552	40,707	8	16,919	2,502	38,547	7	16,169	98.0%

(4)県としての取組

県においても、市町村の浸水対策を促進するために以下の取組を行っている。

① 浸水対策に関する情報提供・助言等

県は市町村に対し、日頃より浸水対策に関する計画・事業実施等への助言、また国や関係機関等からの情報提供を行っているが、別途以下のような場において、関係市町村に対し積極的に助言や情報提供等を行うことで、市町村の浸水対策を促進させるよう努めている。

(主な情報提供の会議等)

- ・全国町村下水道推進協議会福岡県支部総会(例年4～5月頃開催)
- ・福岡県内市下水道推進協議会総会(例年6～7月頃開催)
- ・全国町村下水道推進協議会福岡県支部研修会(例年10～11月頃開催)
- ・福岡県内市下水道推進協議会研修会(例年12～2月頃開催)
- ・福岡県版下水道場(とびうめ下水道場)(例年2回開催)
- ・福岡県雨水対策研究会(あめんたい)(例年1～2回開催)

②浸水対策に関する整備進捗への働きかけ

浸水対策への整備進捗を図るために、浸水に関する指標により目標値設定を行い、県で進捗管理を行うことで、早期の浸水解消ができるよう努めている。関係する指標及び目標値については以下のとおりである。

◇第5次社会資本整備重点計画《対象:全国》

- 1) 最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数

(目標値) 5 (R元) → 約800 (R7)

◇九州ブロック社会整備重点計画《対象:九州》

- 1) 下水道による都市浸水対策達成率 (目標値) 約63% (R元) → 約71% (R7)

- 2) ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数[全国指数]

(目標値) 約170地区 (R元) → 約200地区 (R7)

- 3) 水害時における下水処理場等の機能確保率

(目標値) 0% (R元) → 100% (R8)

- 4) 最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図の作成数

(目標値) 2団体 (R元) → 約89団体 (R7)

◇福岡県地域強靱化計画《対象:福岡県》

- 1) 下水道による都市浸水対策達成率 (目標値) 71.8% (R2) → 74.5% (R7)

- 2) 想定最大規模降雨による内水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合

(目標値) 0% (R2) → 55% (R7)